

地方分権の現在と今後のゆくえ

2009 年 12 月に地方分権改革推進計画が閣議決定され、今期通常国会において地方分権推進一括法案が審議されることになっています。この法案は、1993 年度以降進められてきた一連の地方分権改革の集大成といえるのでしょうか。あるいは「地域主権」に向けた新たな展開を意味するのでしょうか。

今回の地域経済研究集会では、中国地方の 7 シンクタンクとの共同研究成果を報告するとともに、地方分権の現状と今後のゆくえについて、参加者の方々との討論を通じて考えてみたいと思います。

- 期日● 2010 年 2 月 3 日 (水) 14:00～17:00 (開場 13:30)
- 場所● リーガロイヤルホテル広島
- 内容●

/// 第 1 部 /// 14:00～15:30

「地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する 広域共同研究」についての成果報告

とっとり地域連携・総合研究センター、山陰経済経営研究所、岡山経済研究所、ひろぎん経済研究所、
中国電力エネルギー総合研究所、山口経済研究所、中国地方総合研究センター

/// 第 2 部 /// 15:40～17:00

「地方分権のゆくえ」についての鼎談と意見交換

川崎信文・広島大学大学院社会科学研究科教授 (行政学)

森邊成一・広島大学大学院社会科学研究科教授 (政治学)

伊藤敏安・広島大学地域経済システム研究センター (地域経済学)

- 主催● 地域経済研究推進協議会
中国地域シンクタンク協議会
地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック
広島大学大学院社会科学研究科
(同附属地域経済システム研究センター)

【お問い合わせ、お申し込み】

広島大学地域経済システム研究センター

検索

※地域経済研究推進協議会は、地域課題に関する研究を支援するため、地域の地方自治体、経済団体、主要企業、シンクタンクなどによって 1990 年に設置されました。「地方分権の進展と道州制移行に対応した地域の社会経済への影響に関する広域共同研究」は、同協議会による 2009 年度研究助成を受けて実施しました。

※第 22 回地域経済研究集会は当初、2009 年 12 月に開催し、その一環として「道州制を考える高校生ディベート大会」を実施する予定でした。しかし、新型インフルエンザの流行拡大が懸念されるため、急遽中止しました。中止のお知らせと行き違いに、事前審査用の小論文に 3 件の応募がありました。